

平成 28 年度

光 市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成 29 年 10 月

山 口 県 光 市

## はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 3
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	1 9
V	資料 -----	2 4

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月公表）に基づき、下記の基準により作成しています。

### (1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

### (2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

ア 一般会計

イ 墓園特別会計

### (3) 作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 一年基準

原則として、基準日の翌日（平成29年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

### (5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表				行政コスト計算書	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
資産		負債		経常費用	199億9,388万円
固定資産	778億8,891万円	固定負債	244億 835万円	業務費用	104億2,894万円
有形固定資産	725億7,700万円	流動負債	24億8,912万円	人件費	32億 800万円
無形固定資産	4,355万円	負債合計	268億9,746万円	物件費	68億3,222万円
投資その他資産	52億6,836万円	純資産		その他の業務費用	3億8,872万円
流動資産	39億7,586万円	固定資産等形成分	806億6,060万円	移転費用	95億6,494万円
うち現金預金	11億 158万円	余剰分(不足分)	△256億9,330万円	補助金等	30億8,496万円
資産合計	818億6,477万円	純資産合計	549億6,731万円	社会保障給付費	32億5,196万円
		負債・純資産合計	818億6,477万円	他会計等への繰出金	31億3,452万円
				その他	9,350万円
				経常収益	6億1,645万円
				使用料及び手数料	3億1,583万円
				その他	3億 62万円
				純経常行政コスト	193億7,743万円
				臨時損失	6,581万円
				臨時利益	2,704万円
				純行政コスト	194億1,620万円
				純資産変動計算書	
資金収支計算書					
科目	金額	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
業務活動収支	1,103万円	前年度末純資産残高	574億4,733万円	835億 350万円	△260億5,617万円
投資活動収支	3億1,134万円	純行政コスト(△)	194億1,620万円		194億1,620万円
財務活動収支	△4億1,353万円	財源	169億3,603万円		169億3,603万円
本年度資金収支額	△9,116万円	本年度差額	△24億8,017万円		△24億8,017万円
前年度末資金残高	7億9,107万円	固定資産の変動		△28億4,305万円	28億4,305万円
本年度末資金残高	6億9,991万円	資産評価差額	-	-	-
前年度末歳計外現金残高	34億8,387万円	無償所管換等	15万円	15万円	-
本年度歳計外現金増減額	1,781万円	内部取引	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	4億 167万円	その他	-	-	-
本年度現金預金残高	11億 158万円	本年度純資産変動額	△24億8,002万円	△28億4,289万円	3億6,287万円
		本年度末純資産残高	549億6,731万円	806億6,060万円	△256億9,330万円

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源(使用料や手数料など)を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表した計算書

## Ⅱ 財務書類4表からわかること

### 1 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,888,908	固定負債	24,408,346
有形固定資産	72,577,000	地方債	21,501,892
事業用資産	32,535,462	長期未払金	-
土地	15,802,258	退職手当引当金	2,839,613
立木竹	493,449	損失補償等引当金	16,200
建物	44,581,636	その他	50,642
建物減価償却累計額	△ 30,512,954	流動負債	2,489,115
工作物	5,809,004	1年内償還予定地方債	1,900,173
工作物減価償却累計額	△ 3,694,232	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,514
航空機	-	預り金	401,672
航空機減価償却累計額	-	その他	6,756
その他	-	負債合計	26,897,461
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	56,300	固定資産等形成分	80,660,604
インフラ資産	39,459,148	余剰分(不足分)	△ 25,693,298
土地	9,913,907		
建物	633,363		
建物減価償却累計額	△ 333,417		
工作物	73,683,972		
工作物減価償却累計額	△ 44,444,553		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,876		
物品	1,366,582		
物品減価償却累計額	△ 784,191		
無形固定資産	43,546		
ソフトウェア	14,863		
その他	28,683		
投資その他の資産	5,268,361		
投資及び出資金	1,472,449		
有価証券	47,947		
出資金	1,424,502		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	872,074		
長期貸付金	9,430		
基金	2,923,635		
減債基金	-		
その他	2,923,635		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,327		
流動資産	3,975,860		
現金預金	1,101,583		
未収金	95,502		
短期貸付金	-		
基金	2,771,696		
財政調整基金	1,722,118		
減債基金	1,049,578		
棚卸資産	-		
その他	7,482		
徴収不能引当金	△ 403		
資産合計	81,864,768	純資産合計	54,967,306
		負債及び純資産合計	81,864,768

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度 (期首)	平成28年度 (期末)	構成比	増減	増減率	市民一人 当たり※
	A	B		C=B-A	C/B	
<b>【資産の部】</b>	<b>84,779,289</b>	<b>81,864,768</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,914,521</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>1,572</b>
固定資産	80,136,922	77,888,908	95.1	△ 2,248,014	△ 2.9	1,496
有形固定資産	75,041,109	72,577,000	93.2	△ 2,464,109	△ 3.4	1,394
事業用資産	33,606,182	32,535,462	44.8	△ 1,070,720	△ 3.3	625
土地	16,198,220	15,802,258	48.6	△ 395,962	△ 2.5	303
立木竹	493,449	493,449	1.5	0	0.0	9
建物	44,566,858	44,581,636	137.0	14,778	0.0	856
建物減価償却累計額	△ 29,864,072	△ 30,512,954	△ 93.8	△ 648,882	2.1	△ 586
工作物	5,795,912	5,809,004	17.9	13,092	0.2	112
工作物減価償却累計額	△ 3,588,344	△ 3,694,232	△ 11.4	△ 105,888	2.9	△ 71
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	4,158	56,300	0.2	52,142	92.6	1
インフラ資産	40,777,934	39,459,148	54.4	△ 1,318,786	△ 3.3	758
土地	9,890,475	9,913,907	25.1	23,432	0.2	190
建物	621,873	633,363	1.6	11,490	1.8	12
建物減価償却累計額	△ 319,350	△ 333,417	△ 0.8	△ 14,067	4.2	△ 6
工作物	73,519,273	73,683,972	186.7	164,698	0.2	1,415
工作物減価償却累計額	△ 42,934,338	△ 44,444,553	△ 112.6	△ 1,510,216	3.4	△ 854
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	0	5,876	0.0	5,876	100.0	0
物品	1,356,702	1,366,582	1.9	9,880	0.7	26
物品減価償却累計額	△ 699,708	△ 784,191	△ 1.1	△ 84,483	10.8	△ 15
無形固定資産	51,343	43,546	0.1	△ 7,796	△ 17.9	1
ソフトウェア	22,659	14,863	34.1	△ 7,796	△ 52.5	0
その他	28,683	28,683	65.9	0	0.0	1
投資その他の資産	5,044,470	5,268,361	6.8	223,892	4.2	101
投資及び出資金	1,242,702	1,472,449	27.9	229,747	15.6	28
有価証券	47,947	47,947	3.3	0	0.0	1
出資金	1,194,755	1,424,502	96.7	229,747	16.1	27
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	875,103	872,074	16.6	△ 3,029	△ 0.3	17
長期貸付金	12,982	9,430	0.2	△ 3,551	△ 37.7	0
基金	2,923,635	2,923,635	55.5	0	0.0	56
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	2,923,635	2,923,635	100.0	0	0.0	56
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 2,052	△ 1,327	0.0	725	△ 54.6	△ 0
流動資産	4,642,367	3,975,860	4.9	△ 666,507	△ 16.8	76
現金預金	1,174,932	1,101,583	27.7	△ 73,350	△ 6.7	21
未収金	101,307	95,502	2.4	△ 5,805	△ 6.1	2
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	3,366,575	2,771,696	69.7	△ 594,879	△ 21.5	53
財政調整基金	2,521,338	1,722,118	62.1	△ 799,220	△ 46.4	33
減債基金	845,237	1,049,578	37.9	204,341	19.5	20
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	7,482	0.2	7,482	100.0	0
徴収不能引当金	△ 447	△ 403	0.0	44	△ 10.9	△ 0
<b>【負債の部】</b>	<b>27,331,963</b>	<b>26,897,461</b>	<b>32.9</b>	<b>△ 434,502</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>517</b>
固定負債	24,805,262	24,408,346	90.7	△ 396,916	△ 1.6	469
地方債	21,849,765	21,501,892	88.1	△ 347,873	△ 1.6	413
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,926,935	2,839,613	11.6	△ 87,322	△ 3.1	55
損失補償等引当金	25,200	16,200	0.1	△ 9,000	△ 55.6	0
その他	3,362	50,642	0.2	47,279	93.4	1
流動負債	2,526,701	2,489,115	9.3	△ 37,586	△ 1.5	48
1年内償還予定地方債	1,963,613	1,900,173	76.3	△ 63,440	△ 3.3	36
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	177,410	180,514	7.3	3,104	1.7	3
預り金	383,865	401,672	16.1	17,808	4.4	8
その他	1,814	6,756	0.3	4,942	73.2	0
<b>【純資産の部】</b>	<b>57,447,326</b>	<b>54,967,306</b>	<b>67.1</b>	<b>△ 2,480,019</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>1,056</b>
固定資産等形成分	83,503,497	80,660,604	146.7	△ 2,842,893	△ 3.5	1,549
余剰分 (不足分)	△ 26,056,171	△ 25,693,298	△ 46.7	362,873	△ 1.4	△ 493
<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>84,779,289</b>	<b>81,864,768</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,914,521</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>1,572</b>

※平成28年度(期首)は、統一的な基準により作成した開始貸借対照表の金額です。

※市民一人当たりの金額は平成28年度(B)を平成29年3月31日の住民基本台帳人口52,073人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

## (2) 貸借対照表からわかること

### ア 資産

資産総額は、期首と比較して29億1,452万円減の818億6,477万円で、これは市民一人当たりになると約157万2千円になります。(住民基本台帳人口<H29.3.31現在>52,073人)

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の95.1%を占める固定資産が778億8,891万円で、流動資産が39億7,586万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が725億7,700万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が4,355万円、出資金や基金などの投資その他の資産が52億6,836万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が325億3,546万円、道路、橋梁などのインフラ資産が394億5,915万円、公用車などの物品が5億8,239万円となっています。

固定資産全体としては、病院事業への出資に伴う出資金の増加があったものの、大型建設事業がなかったことなどから、有形固定資産の新規形成が減価償却費を大きく下回ったため、期首と比較して22億4,801万円の減となりました。

また、流動資産は、財政調整基金の取崩しなどにより、期首と比較して6億6,651万円の減となりました。

### イ 負債

負債総額は、期首と比較して4億3,450万円減の268億9,746万円で、これは市民一人当たりになると約51万7千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は244億835万円で負債全体の90.7%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、215億189万円となっています。また、退職手当引当金は、平成29年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、28億3,961万円を計上しています。固定負債は、地方債残高が減少したことなどにより、期首と比較して3億9,692万円の減となりました。

流動負債は、24億8,912万円で、1年内償還予定地方債が減少したことなどにより、期首と比較して3,759万円の減となりました。

### ウ 純資産

純資産総額は期首と比較して24億8,002万円減の549億6,731万円で、これは市民一人当たりになると約105万6千円となります。



## 2 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	19,993,881
業務費用	10,428,942
人件費	3,207,999
職員給与費	2,643,034
賞与等引当金繰入額	180,514
退職手当引当金繰入額	208,700
その他	175,750
物件費等	6,832,223
物件費	3,920,128
維持補修費	324,595
減価償却費	2,568,664
その他	18,835
その他の業務費用	388,721
支払利息	228,554
徴収不能引当金繰入額	17,308
その他	142,859
移転費用	9,564,939
補助金等	3,084,960
社会保障給付	3,251,959
他会計への繰出金	3,134,522
その他	93,498
経常収益	616,451
使用料及び手数料	315,834
その他	300,617
純経常行政コスト	19,377,430
臨時損失	65,806
災害復旧事業費	24,539
資産除売却損	41,267
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,038
資産売却益	18,038
その他	9,000
純行政コスト	19,416,198

## (1) 行政コスト計算書からわかること

### ア 経常費用

平成28年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で199億9,388万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が104億2,894万円、移転費用が95億6,494万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が32億800万円、物件費等が68億3,222万円、その他の業務費用が3億8,872万円となっています。

移転費用は、補助金等が30億8,496万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が32億5,196万円、下水道事業などの他会計への繰出金が31億3,452万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が9,350万円となっています。

### イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、6億1,645万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が3億1,583万円、諸収入などのその他が3億62万円となっています。

### ウ 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは193億7,743万円となっています。

### エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は6,581万円となっています。

### オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は2,704万円となっています。

### カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いた純行政コストは194億1,620万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

### 3 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	57,447,326	83,503,497	△ 26,056,171
純行政コスト(△)	19,416,198		19,416,198
財源	16,936,025		16,936,025
税金等	13,160,271		13,160,271
国県等補助金	3,775,754		3,775,754
本年度差額	△ 2,480,173		△ 2,480,173
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,843,047	2,843,047
有形固定資産等の増加		693,223	△ 693,223
有形固定資産等の減少		△ 2,465,868	2,465,868
貸付金・基金等の増加		1,110,089	△ 1,110,089
貸付金・基金等の減少		△ 2,180,490	2,180,490
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	154	154	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 2,480,019	△ 2,842,893	362,873
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	54,967,306	80,660,604	△ 25,693,298

## (1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

### ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは194億1,620万円で、その財源は、税収等が131億6,027万円、国県等補助金が37億7,575万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、24億8,017万円のコスト超過となっています。

### イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を大幅に上回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、24億8,002万円減少しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

#### 4 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,492,126
業務費用支出	7,788,552
人件費支出	3,292,217
物件費等支出	4,267,782
支払利息支出	228,554
その他の支出	-
移転費用支出	9,703,574
補助金等支出	3,084,960
社会保障給付支出	3,251,959
他会計への繰出支出	3,134,522
その他の支出	232,134
業務収入	17,508,859
税込等収入	13,142,024
国県等補助金収入	3,744,652
使用料及び手数料収入	319,317
その他の収入	302,865
臨時支出	24,539
災害復旧事業費支出	24,539
その他の支出	-
臨時収入	18,840
<b>業務活動収支</b>	<b>11,034</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,808,764
公共施設等整備費支出	468,928
基金積立金支出	885,841
投資及び出資金支出	229,747
貸付金支出	224,248
その他の支出	-
投資活動収入	2,120,099
国県等補助金収入	13,419
基金取崩収入	1,480,720
貸付金元金回収収入	229,914
資産売却収入	396,046
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>311,336</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,971,395
地方債償還支出	1,962,213
その他の支出	9,182
財務活動収入	1,557,869
地方債発行収入	1,550,900
その他の収入	6,969
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 413,526</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 91,157</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	791,067
<b>本年度末資金残高</b>	<b>699,910</b>
前年度末歳計外現金残高	383,865
本年度歳計外現金増減額	17,808
本年度末歳計外現金残高	401,672
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,101,583</b>

## (1) 資金収支計算書からわかること

### ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は174億9,213万円、臨時支出は2,454万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は77億8,855万円、移転費用支出は97億357万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は175億886万円、臨時収入は1,884万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、1,103万円の黒字となっています。

### イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、18億876万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は、21億2,010万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、3億1,134万円の黒字となっています。

### ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は19億7,140万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、15億5,787万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、4億1,353万円の赤字となっています。

業務活動収支と投資活動収支は黒字になっていますが、地方債償還支出が地方債発行収入を大幅に上回り財務活動収支が赤字になったことにより、本年度資金収支は9,116万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は6億9,991万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加え

た本年度末現金預金残高は、11億158万円となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

### Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

※平成27年度以前は、総務省方式改訂モデルの数値に基づく分析であり、平成28年度とは基準が異なるため、単純に比較することができませんが、参考値として掲載しています。

#### 1 財務書類を活用した指標

##### (1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

##### ア 住民一人当たりの資産

【計算式】資産÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
住民一人当たりの資産	1,365	1,348	1,572
資産	72,168,440	70,679,185	81,864,768
住民基本台帳人口	52,856	52,417	52,073

##### イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】資産÷歳入 (単位：年、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
歳入額対資産比率	3.14	3.19	3.72
資産	72,168,440	70,679,185	81,864,768
歳入	22,992,305	22,189,555	21,996,734

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

##### ウ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】減価償却累計額÷{(有形固定資産-土地-建設仮勘定)+減価償却累計額}

(単位：%、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
有形固定資産減価償却率	53.6	55.3	63.0
減価償却累計額	51,771,188	54,087,804	79,769,347
有形固定資産	62,195,460	61,220,686	72,577,000
土地	17,418,765	17,430,494	25,716,165
建設仮勘定			62,176



## (2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

### ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：％、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
純資産比率	62.8	62.4	67.1
純資産	45,320,160	44,095,179	54,967,306
資産	72,168,440	70,679,185	81,864,768

### イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産+無形固定資産)

(単位：％、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
社会資本形成の将来世代負担比率	37.5	38.2	32.2
地方債	23,381,098	23,454,461	23,402,065
有形固定資産			72,577,000
無形固定資産			43,546
公共資産	62,301,593	61,376,215	

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：％、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
社会資本形成の将来世代負担比率	18.4	17.9	15.1
地方債	11,481,010	11,009,579	10,949,167
有形固定資産			72,577,000
無形固定資産			43,546
公共資産	62,301,593	61,376,215	

### (3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

#### ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
住民一人当たりの負債	508	507	517
負債	26,848,280	26,584,006	26,897,461
住民基本台帳人口	52,856	52,417	52,073

#### イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税金などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
基礎的財政収支	△1,592,655	△407,178	△250,511
収入	22,127,673	21,462,347	21,205,667
地方債発行収入	2,748,800	2,008,900	1,550,900
財政調整基金取崩	1,363,000	1,207,807	1,300,720
支出	22,265,097	21,398,488	21,296,824
地方債償還支出	1,837,674	1,935,537	1,962,213
支払利息支出	268,396	248,633	228,553
財政調整基金積立	550,499	561,500	501,500

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

### (4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

#### ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
住民一人当たりの行政コスト	343	356	373
純行政コスト			19,416,198
純経常行政コスト	18,138,668	18,655,740	
住民基本台帳人口	52,856	52,417	52,073

## イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産

（単位：％、千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
経常費用対有形固定資産比率	30.1	31.3	27.5
経常費用			19,993,881
有形固定資産			72,577,000
経常行政コスト	18,724,142	19,216,261	
公共資産	62,301,593	61,376,215	

## (ア) 目的別および性質別

（単位：千円、％）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	3,499,405	1,941,514	7,251,113	2,257,355	1,502,914
うち人にかかる費用 A	273,377	420,298	535,650	302,611	244,871
うち物にかかる費用 B	1,918,566	1,343,348	1,250,316	718,017	543,304
有形固定資産 C	40,064,880	14,781,278	3,587,821	1,771,450	6,932,952
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	0.7	2.8	14.9	17.1	3.5
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	4.8	9.1	34.8	40.5	7.8
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	708,129	2,377,049	210,835	19,993,881	
うち人にかかる費用 A	20,300	1,218,814	192,078	3,207,999	
うち物にかかる費用 B	60,330	984,008	14,333	6,832,223	
有形固定資産 C	436,856	4,998,173	3,591	72,577,000	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	4.6	24.4	5,348.9	4.4	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	13.8	19.7	399.1	9.4	

## (5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

### ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源

(単位：%、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
行政コスト対税収等比率	101.7	98.5	114.6
純行政コスト			19,416,198
財源			16,936,025
純経常行政コスト	18,138,668	18,655,740	
税収等	17,833,799	18,936,816	

## (6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」という視点に基づくものです。

### ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用

(単位：%、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (統一的な基準)
経常収益対経常費用比率	3.1	2.9	3.1
経常収益	585,474	560,521	616,451
経常費用			19,993,881
経常行政コスト	18,724,142	19,216,261	

(ア) 目的別

(単位：千円、%)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	3,499,405	209,852	6.0	3,289,553	94.0
教育	1,941,514	39,922	2.1	1,901,592	97.9
福祉	7,251,113	148,591	2.0	7,102,522	98.0
環境衛生	2,257,355	99,306	4.4	2,158,049	95.6
産業振興	1,502,914	15,295	1.0	1,487,619	99.0
消防	708,129	13,205	1.9	694,924	98.1
総務	2,377,049	90,282	3.8	2,286,767	96.2
議会	210,835	0	0.0	210,835	100.0
その他	245,567	0	0.0	245,567	100.0
総額	19,993,881	616,451	3.1	19,377,430	96.9

## IV 財務書類の説明

### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表	
<b>(1) 資産の部</b> ア 固定資産 イ 流動資産	<b>(2) 負債の部</b> ア 固定負債 イ 流動負債
	<b>(3) 純資産の部</b> ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
資金の用途の内容	資金の調達の内容

#### (1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

##### ア 固定資産

###### (ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

###### (イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

###### (ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

## イ 流動資産

現金預金、未収金（税金や使用料などの未収金）、短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの）、基金（財政調整基金、減債基金）などをいいます。

## (2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

### ア 固定負債

地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの）、長期未払金（債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの）、退職手当引当金（年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額）などをいいます。

### イ 流動負債

1年内償還予定地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの）、賞与等引当金（翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額）などをいいます。

## (3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されます。

### ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分＝固定資産＋短期貸付金＋基金等

### イ 余剰分（不足分）

以下の計算式で求められます。

余剰分（不足分）＝純資産合計－固定資産等形成分

## 2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

### (1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

#### ア 業務費用

##### ・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

##### ・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

##### ・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

#### イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

### (2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

### (3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

### (4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

### (5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

### (6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。



### 3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

#### (1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

#### (2) 財源

##### ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

##### イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

#### (3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

#### (4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

#### (5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

#### (6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

#### (7) 本年度末純資産変動額

年度末における純資産の変動額をいいます。

#### 4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

##### (1) 業務活動収支

###### ア 業務支出

###### ・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

###### ・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

###### イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

###### ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

###### エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

##### (2) 投資活動収支

###### ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

###### イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

##### (3) 財務活動収支

###### ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

###### イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

##### (4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

## V 資料

### 1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	67,058,598	305,650	621,600	66,742,648	34,207,186	933,167	32,535,462
土地	16,198,220	18,060	414,022	15,802,258	-	-	15,802,258
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	44,566,858	213,770	198,992	44,581,636	30,512,954	822,850	14,068,682
工作物	5,795,912	17,521	4,429	5,809,004	3,694,232	110,317	2,114,772
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,158	56,300	4,158	56,300	-	-	56,300
インフラ資産	84,031,622	221,076	15,580	84,237,118	44,777,970	1,527,391	39,459,148
土地	9,890,475	23,637	205	9,913,907	-	-	9,913,907
建物	621,873	11,960	470	633,363	333,417	14,231	299,946
工作物	73,519,273	179,603	14,904	73,683,972	44,444,553	1,513,160	29,239,419
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,876	-	5,876	-	-	5,876
物品	1,356,702	27,056	17,176	1,366,582	784,191	100,310	582,391
合計	152,446,921	553,782	654,356	152,346,348	79,769,347	2,560,868	72,577,000

## 2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	6,029,185	14,196,514	2,878,410	1,759,414	2,471,407	412,152	4,788,379	-	-	32,535,462
土地	3,147,431	6,831,115	1,122,029	574,218	640,648	37,613	3,449,204	-	-	15,802,258
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,758,311	6,967,384	1,694,909	1,084,924	266,194	51,411	1,245,548	-	-	14,068,682
工作物	123,443	398,016	61,472	100,271	1,071,116	323,128	37,327	-	-	2,114,772
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	56,300	-	-	56,300
インフラ資産	34,030,697	82,337	693,441	-	4,450,441	-	202,231	-	-	39,459,148
土地	8,877,406	68,550	679,784	-	287,822	-	347	-	-	9,913,907
建物	283,183	13,788	1,261	-	1,714	-	-	-	-	299,946
工作物	24,864,232	-	12,396	-	4,160,905	-	201,885	-	-	29,239,419
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,876	-	-	-	-	-	-	-	-	5,876
物品	4,998	502,426	15,971	12,036	11,103	24,704	7,563	3,591	-	582,391
合計	40,064,880	14,781,278	3,587,821	1,771,450	6,932,952	436,856	4,998,173	3,591	-	72,577,000

### 3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	3,499,405	1,941,514	7,251,113	2,257,355	1,502,914	708,129	2,377,049	210,835	245,567	19,993,881
業務費用	2,192,066	1,767,858	1,823,113	1,023,073	788,193	80,630	2,302,033	206,411	245,567	10,428,942
人件費	273,377	420,298	535,650	302,611	244,871	20,300	1,218,814	192,078	-	3,207,999
職員給与費	239,712	333,331	459,756	260,575	204,934	1,590	1,048,414	94,722	-	2,643,034
賞与等引当金繰入額	16,277	20,575	31,152	18,884	14,833	-	67,162	11,631	-	180,514
退職手当引当金繰入額	16,614	28,332	40,072	22,728	15,697	-	81,334	3,922	-	208,700
その他	774	38,060	4,670	423	9,407	18,710	21,904	81,803	-	175,750
物件費等	1,918,566	1,343,348	1,250,316	718,017	543,304	60,330	984,008	14,333	-	6,832,223
物件費	394,822	747,303	1,154,390	612,560	173,806	35,534	789,186	12,527	-	3,920,128
維持補修費	137,243	48,074	6,267	37,259	54,161	2,685	38,896	11	-	324,595
減価償却費	1,386,502	542,787	86,526	68,198	315,078	22,112	145,667	1,796	-	2,568,664
その他	-	5,184	3,132	-	259	-	10,260	-	-	18,835
その他の業務費用	123	4,212	37,147	2,445	17	-	99,210	-	245,567	388,721
支払利息	113	-	-	-	-	-	182	-	228,259	228,554
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	17,308	17,308
その他	10	4,212	37,147	2,445	17	-	99,028	-	-	142,859
移転費用	1,307,339	173,656	5,428,000	1,234,282	714,722	627,499	75,017	4,424	-	9,564,939
補助金等	23,428	87,524	1,025,430	533,164	709,928	627,499	73,564	4,424	-	3,084,960
社会保障給付	-	86,133	3,163,864	1,962	-	-	-	-	-	3,251,959
他会計への繰出金	1,200,000	-	1,236,036	698,486	-	-	-	-	-	3,134,522
その他	83,912	-	2,670	670	4,794	-	1,453	-	-	93,498
経常収益	209,852	39,922	148,591	99,306	15,295	13,205	90,282	-	-	616,451
使用料及び手数料	167,905	34,009	54,727	28,176	7,346	1	23,670	-	-	315,834
その他	41,947	5,912	93,864	71,130	7,948	13,204	66,612	-	-	300,617
純経常行政コスト	3,289,553	1,901,593	7,102,522	2,158,049	1,487,620	694,924	2,286,768	210,835	245,567	19,377,430
臨時損失	15,261	0	22,498	0	24,172	0	3,875	-	-	65,806
災害復旧事業費	14,956	-	-	-	9,583	-	-	-	-	24,539
資産除売却損	306	0	22,498	0	14,589	0	3,875	-	-	41,267
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	205	-	-	-	9,000	-	17,833	-	-	27,038
資産売却益	205	-	-	-	-	-	17,833	-	-	18,038
その他	-	-	-	-	9,000	-	-	-	-	9,000
純行政コスト	3,304,609	1,901,593	7,125,020	2,158,049	1,502,792	694,924	2,272,809	210,835	245,567	19,416,198